

# 年金トピック

2023 年 1 月 11 日  
団 体 年 金 事 業 部

## 国債利回りの上昇と企業年金の債務・掛金への影響

債券利回りの上昇が確定給付企業年金に与える影響については、先般2022年4月14日付年金通信（以下【ご参考】）にてご案内いたしました。

今般、2022年（暦年）の国債応募者利回りが判明したこと、加えて、2022年12月19・20日の金融政策決定会合でイールドカーブコントロールの運用が見直されたことを受け、改めて、国債利回りの上昇と企業年金の債務・掛金への影響を纏めましたので、ご案内いたします。

企業年金運営のご参考になれば幸いです。

### 【ご参考】

① 2022年4月14日付年金通信

【年金トピック】足元の債券利回りの上昇が確定給付企業年金に与える影響について～退職給付会計と非継続基準の観点から～

→ <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1558>

② 2022年12月20日付年金通信

【特勤☆Market Report -special】日銀のイールドカーブコントロール運用の見直し

→ <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1661>

# 国債利回りの上昇と 企業年金の債務・掛金への影響

2023年1月  
団体年金事業部

一生涯のパートナー

**第一生命**

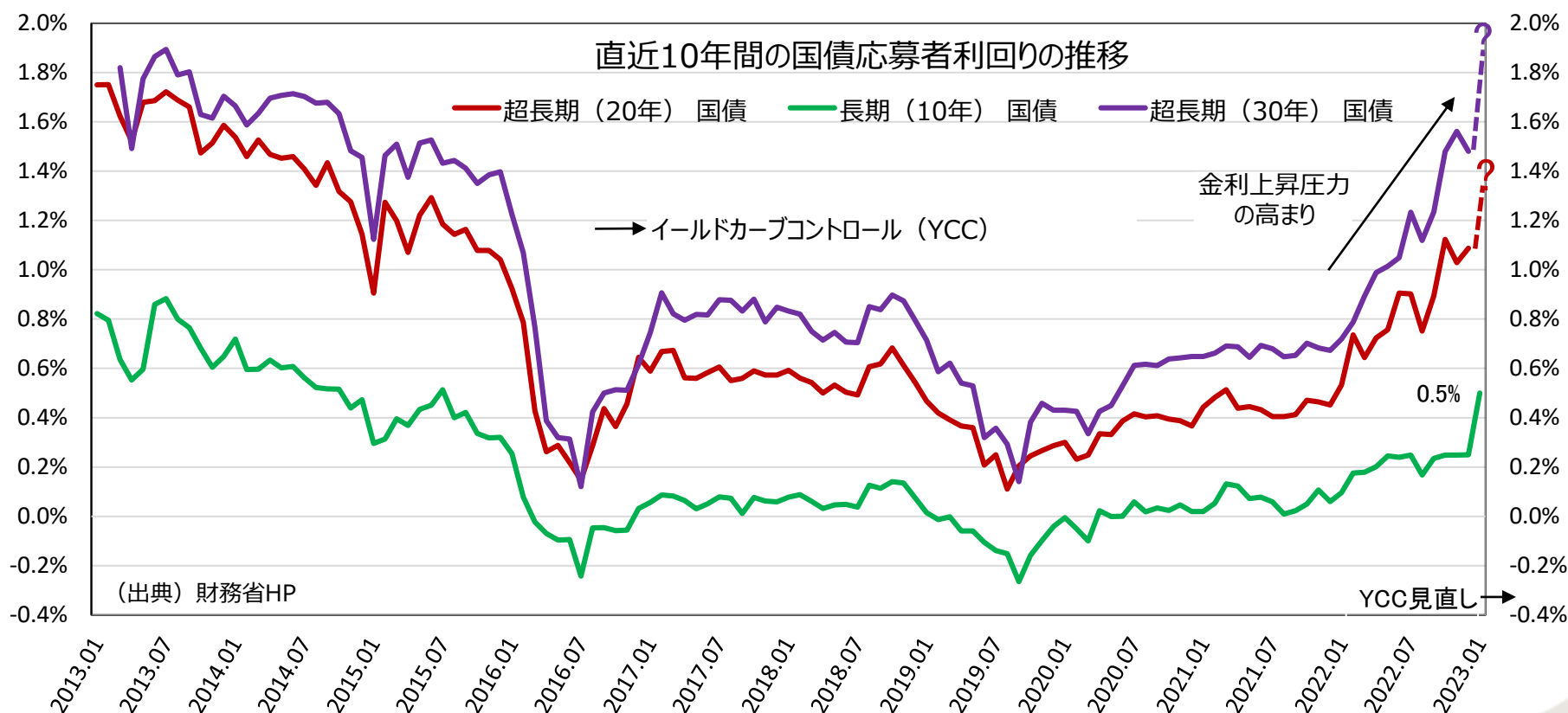


Dai-ichi Life Group

# 国債利回りの上昇

## ■ 国債利回りの推移 ※2022年12月20日付年金通信「日銀のイールドカーブコントロール運用の見直し」より。

- 2022年以降、FRBやECB等の主要中銀の積極的な利上げなどを背景とした海外金利の上昇や、エネルギー価格の上昇等を背景とした国内のインフレ上昇等を受けて、国内金利にも上昇圧力が高まっています。
- 日銀は12月19・20日に開催した金融政策決定会合で、イールドカーブコントロールの運用を見直し、10年金利の変動許容幅を現行の0%±0.25%程度から0%±0.5%程度に拡大することを決定しました。



➤ 次ページ以降では、①退職給付会計、②年金財政上の非継続基準、③キャッシュバランプランの3つの観点から、企業年金の債務・掛金に与える影響を見ていきます。

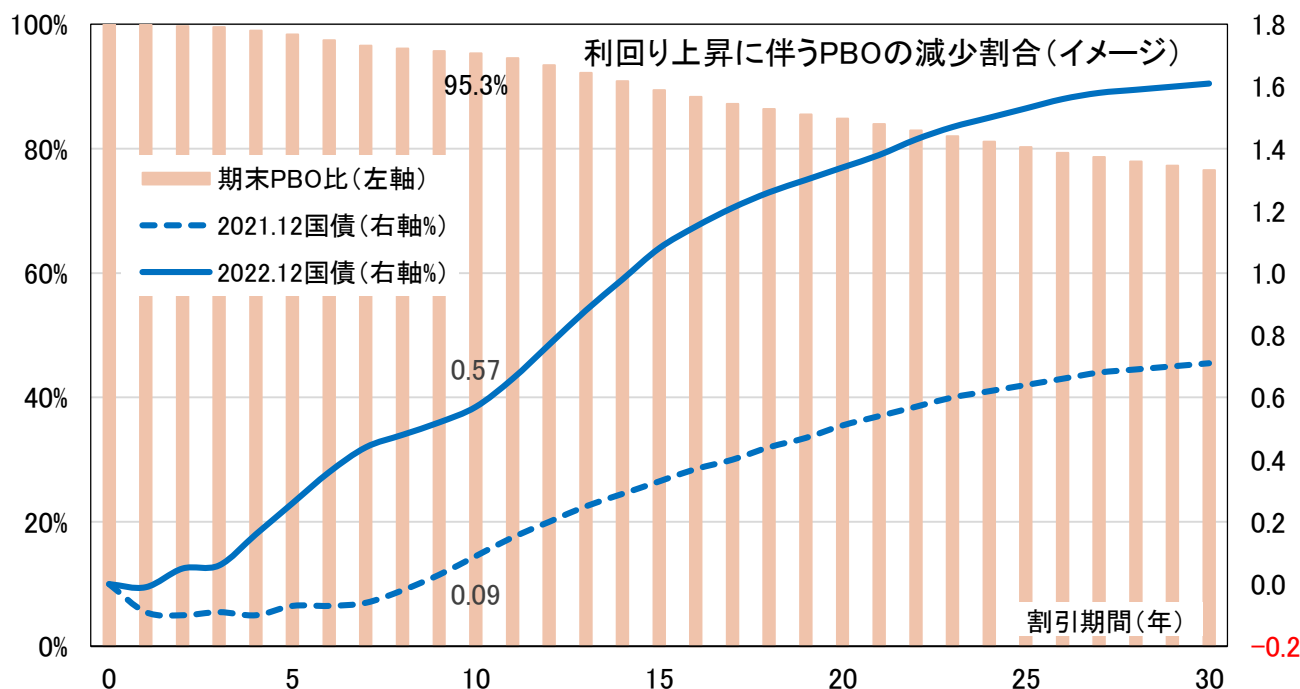
# ① 退職給付会計への影響

## ■ 退職給付債務（PBO）・勤務費用（SC）・利息費用（IC）の計算方法

PBO・SCは、期末のイールドカーブに基づき、割引計算されます。ICは、PBOに割引率を乗じた額です。

## ■ 直近1年間のイールドカーブ（YC）の変動と退職給付会計への影響

- 一般的に、足元の社債・国債の利回りの上昇はPBO・SCを減少させる方向に働きます。
- PBOの割引期間（デュレーション）は、一般的に5～15年の範囲になりますが、終身年金のようにデュレーションが15年を超えるような場合は、PBOの減少割合はより大きくなります。
- SCも、PBOと同程度減少することが見込まれます。ICは、逆に、増加することが見込まれます。



### 〔留意事項〕

- YCは、弊社算定値です。
- 期末PBO比は、PBO計算に国債YCを用いる場合の例です。社債YCを用いる場合は、社債YCで影響を捉える必要があります。
- 「重要性基準」を採用している場合、PBOが10%以上変動する程にYCが変動しなければ従前の割引率を用いるため、PBOが直ちに減少するとは限りません。逆に、この場合で割引率を変更する事は、PBOが10%以上減少することとなります。

➤ 2021.12と2022.12の国債利回りを比較すると、PBOの割引期間が10年の時で、0.09%から0.57%に上昇しています。

➤ PBOの減少割合は簡便的に次のように見積もることができます。 $1 - (1.0009 \div 1.0057)^{10} = 4.7\%$  → 前年比でPBOが95.3%

## ② 年金財政上の非継続基準への影響

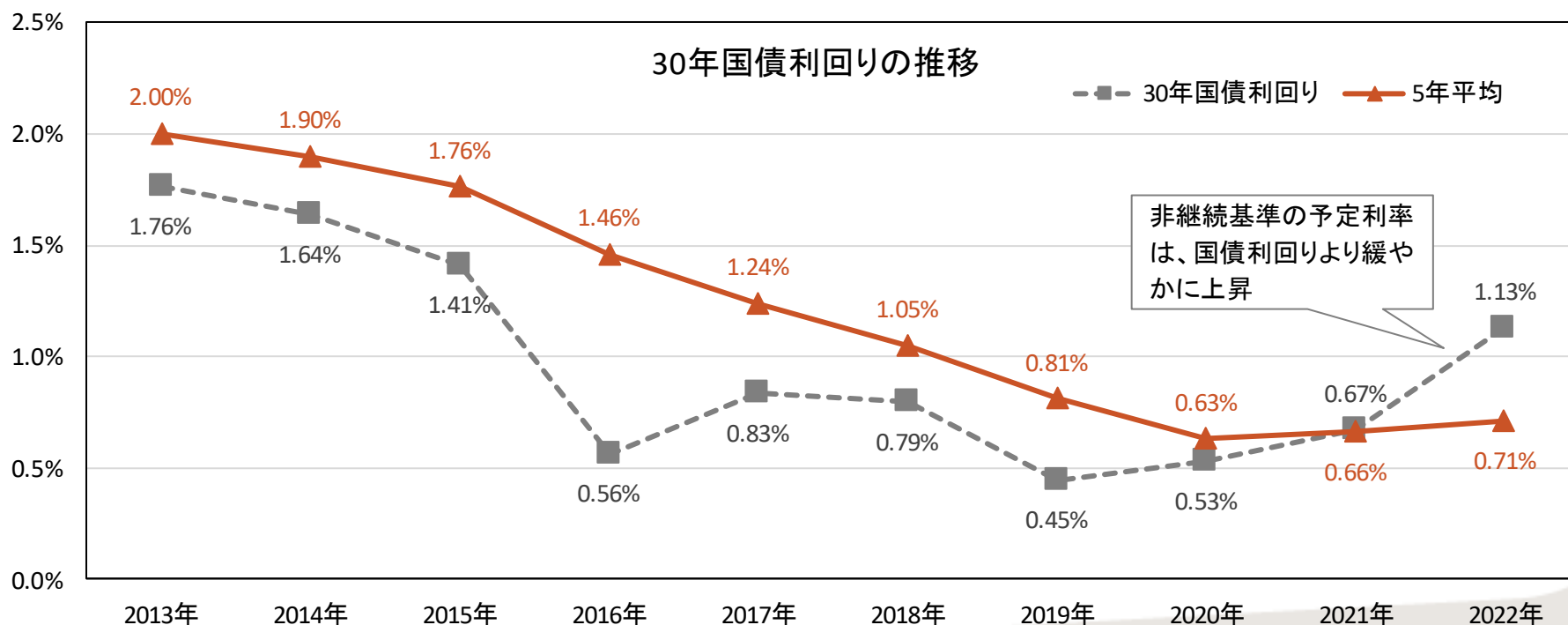
### ■ 非継続基準の予定利率の設定方法

非継続基準の予定利率は、30年国債の利回りの直近5年間の平均をもとに、毎年厚生労働大臣が定めています。

### ■ 2023年度の予定利率（推計）

- 2023年度の予定利率は、**0.71%**となる見込みです。
- これは、2022年以前の過去5年間の平均値0.7148%に基づき推計した数値です。

| 2018年1～12月 | 2019年1～12月 | 2020年1～12月 | 2021年1～12月 | 2022年1～12月 | 5年平均    |
|------------|------------|------------|------------|------------|---------|
| 0.794%     | 0.448%     | 0.530%     | 0.672%     | 1.130%     | 0.7148% |



※ 非継続基準の予定利率は、例えば「2022年の過去5年平均に基づく率が、2023年度の財政検証に適用される」という言わば期ずれの仕組みになっています。なお、2022年の過去5年平均値は0.71%ですが、非継続基準の予定利率としては推計値であることにご留意ください。

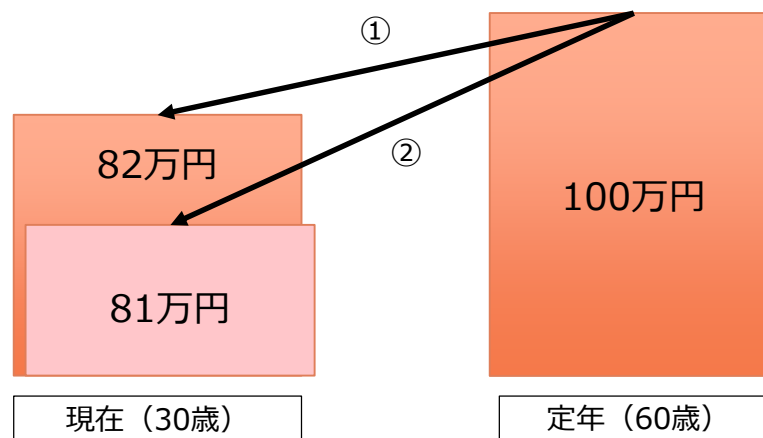
## ② 年金財政上の非継続基準への影響

### ■ 今後の予定利率の見込みと非継続基準への影響

- ・ 30年国債利回りの上昇により、非継続基準の予定利率は、緩やかな上昇が見込まれます。
- ・ 予定利率の上昇により、最低積立基準額の上昇圧力が逡減することが見込まれます。

- 最低積立基準額は、一般的に、各加入者ごとに、現在の自己都合要支給額を、定年年齢から現在まで予定利率で割り引くことで計算されます。
- 非継続基準の予定利率が上昇すると割引効果が大きくなり、その分最低積立基準額が減少します。
- 割引による影響は年齢等によって異なりますが、例えば、右図のように30歳の方の最低積立基準額は、予定利率の変動で約1万円の影響があります。
- 非継続基準の予定利率は、30年国債の利回りの直近5年間の平均に基づいて決まるため、金利上昇は緩やかに影響します。

- ①: 予定利率0.66% (2022年度)
- ②: 予定利率0.71% (2023年度見込み)



※ 継続基準で用いられる予定利率は、「積立金の運用収益の長期の予測に基づき、合理的に定められるものとする。」とされているため、直接的には影響しません。

[計算式]

- ①:  $100\text{万円} \times (1 \div 1.0066)^{30} = 82\text{万円}$
- ②:  $100\text{万円} \times (1 \div 1.0071)^{30} = 81\text{万円}$

### 【非継続基準】

年金制度が終了すると仮定した場合に加入者および受給権者に対して過去の加入者期間に応じて発生したとみなされる給付（最低保全給付）を支給するための積立金を確保できているかどうかを検証します。具体的には、財政決算日時点で年金制度が終了したと仮定した場合に保有すべき積立金である「最低積立基準額」を確保できているかどうかを検証します。

### ③ キャッシュバランスプランへの影響

#### ■ キャッシュバランスプラン（以下、CBプラン）の特徴

- CBプランは、将来の給付額が市場金利に連動する特徴を持ちます。具体的には、仮想個人勘定残高の再評価や年金額の改定を国債利回り等の指標に基づき行います。
- CBプランの債務・掛金、退職給付債務は、再評価や額改定に用いる指標の予測を反映して計算されます。

#### ■ 再評価や額改定に用いる指標

- 省令に従い、定率、国債利回りその他客観的な指標で合理的に予測可能なもの、積立金の運用実績、これらの組合せが用いられます。また、上下限を設定することもあります。
- 債務・掛金の計算に用いる指標の予測は、指標の実績の5年平均であることが一般的です。

| （参考）10年国債応募者利回りの推移   | ア.年平均   | イ.5年平均 | ウ.イの5年平均 |
|----------------------|---------|--------|----------|
| 2018年                | 0.082%  | 0.211% | 0.536%   |
| 2019年                | △0.090% | 0.080% | 0.373%   |
| 2020年                | 0.005%  | 0.005% | 0.227%   |
| 2021年                | 0.065%  | 0.025% | 0.132%   |
| 2022年                | 0.211%  | 0.055% | 0.075%   |
| 2021年→2022年の動き（イメージ） | かなり上昇   | 若干上昇   | まだ上昇せず   |

### ③ キャッシュバランスプランへの影響

#### ■ CBプランへの影響

「再評価や額改定に用いる指標」にのみ注目した場合の影響を簡単に記載しました。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 給付              | <p>国債利回り上昇<br/>→ 再評価や額改定に用いる指標の上昇<br/>→ 給付増</p> <p>※ 指標の変動が上下限の範囲外で生じている場合は影響なし</p>   |
| 年金財政上の<br>債務・掛金 | <p>国債利回り上昇<br/>→ 再評価や額改定に用いる指標の上昇<br/>→ 再評価や額改定に用いる指標の予測の上昇〔財政計算時の基礎率変更により反映〕<br/>→ 債務・掛金増</p> <p>※ 財政計算時に、通常、指標の実績の5年平均で反映するため、給付より遅れてかつ緩やかに影響が出るのが特徴<br/>(この場合、指標の変動が上下限の範囲外で生じている場合は影響なし)</p> <p>※ この他、再評価に用いる指標の上昇に伴う仮想個人勘定残高の増加による債務増も有り</p> |
| 退職給付会計          | <p>国債利回り上昇<br/>→ 再評価や額改定に用いる指標の上昇<br/>→ 予想再評価率の上昇〔計算前提の変更により反映〕<br/>→ 退職給付債務・勤務費用増</p> <p>※ 実際の影響の出方は予想再評価率の設定方法次第</p>  |

※ 最低積立基準額・退職給付会計は、2・4ページに記載の予定利率・割引率の上昇による減少要因を合わせて評価することが必要



# まとめ ～ 国債利回り上昇による企業年金への影響 ～

- 長引く低金利は、企業年金制度に、①退職給付会計上の債務増加、②年金財政上の非継続基準の積立水準の悪化、③CBプランの給付水準の低下などの影響を及ぼしていました。
- 今後の金利上昇により、この傾向が一定程度、緩和される可能性が想定されます。
- しかしながら、注目する観点によって影響の出方や大きさが異なる点や、資産運用環境の変化を踏まえた年金制度運営を検討していく必要があります。

| 観点      | 国債利回りの使われ方   | メリット（○）・留意点（△）   |
|---------|--|--|
| ①退職給付会計 | 【割引率】<br>期末時点のイールドカーブ                                    | ○ <b>退職給付債務の減少</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国債利回り上昇の影響を直接的に受ける</li> <li>➢ 重要性基準採用の場合は割引率を変更しなければ影響なし</li> </ul>                    |
| ②非継続基準  | 【予定利率】<br>30年国債の5年平均                                     | ○ <b>最低積立基準額の減少</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国債利回り上昇より緩やかな影響</li> </ul>  |
| ③CBプラン  | 【再評価や額改定に用いる指標】<br>制度設計次第（例：10年国債の5年平均等）                 | ○ <b>従業員への給付増</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 指標の設定方法によって影響の出方や大きさは異なる</li> </ul>   |
|         | 【数理計算に用いる指標の予測】<br>（年金財政）一般に指標の実績の5年平均<br>（退職給付会計）設定方法次第 | △ <b>債務・掛金増加の可能性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 数理計算時の計算基礎率の見直しに伴い影響が発生</li> </ul> <p>※ 制度設計、指標の算定方法や退職給付会計の割引率と合わせて影響を評価することが必要</p> |